

ベトナムが日本にとって重要になった3つの理由
— 国際秩序の大変革期の中で —
(2022年10月19日)

梅田 邦夫
前ベトナム大使
外国人材共生支援全国協会(NAGOMi)副会長

本日お話ししたいこと

1. 国際秩序の大変革期
(80年周期説と世界が直面する3つのリスク)
2. ベトナムが日本にとって重要になった3つの理由

(1) 故安倍元総理の貢献

(2) 政治・安全保障の観点 (理由①)

<参考> 中越関係、米越関係、ウクライナ侵攻とベトナムの立ち位置

(3) 日本の人口減少・労働力不足問題とベトナム (理由②)

(4) ベトナム経済と日本 (理由③)

1. 国際秩序の大変革期

(1) 80年周期説（国際秩序は80年毎に大きく変化する）

● 1940年前後10年

第二次世界大戦、植民地の独立、主権平等、人種差別撤廃

● 1860年前後10年

日本：幕末・明治維新、士農工商の廃止

米国：南北戦争、奴隷制の廃止

欧州：ドイツ統一（ビスマルク）、クリミア戦争（露対仏・英・オスマン帝国）
ロシア・農奴解放

● 1780年前後10年

日本：天明の大飢饉、浅間山噴火、寛政の改革

米国：アメリカ独立戦争、平等な市民社会

欧州：フランス革命、絶対王政の打破、
私的所有権を基礎とするブルジョア社会の構築

(2) 世界が直面する3つのリスク

① 「自由・民主主義」対「強権・独裁主義」（習近平、プーチン、金正恩等）

- ・ **中国の超大国化と「力」の誇示**（08年リーマンショック、10年GDP世界2位、12年習近平共産党総書記就任、南シナ海・東シナ海・香港・新疆ウイグル・台湾など）
- ・ 米中覇権争い（2018年開始）、ロシアのウクライナ軍事侵攻（22年2月開始）
- ・ **ウクライナ支援は、①世界の自由・民主主義と人権尊重、②ルールに基づく国際秩序を守ること**

② 新型コロナ（イアン・ブレマー氏の予測）

- ・ 中国「ゼロ・コロナ政策」、**サプライチェーン混乱**、経済減速、デカップリング、国民の不満等
- ・ 共産党大会（10月16日開始）

③ 気候変動・自然災害増加

- ・ 日本：豪雨、地震、火山噴火、台風
- ・ 世界：洪水、旱魃、森林火災

2. ベトナムが日本にとって重要になった3つの理由

(1) 故安倍元総理大臣の貢献：9月27日の国葬にフック国家主席が参加

(イ) ベトナムの国際的プレゼンスを向上（ベトナムの戦略的重要性をいち早く理解し、G7伊勢志摩サミット、G20大阪サミットにベトナムを招聘、APECダナン首脳会議時、共同議長としてTPP11の取りまとめなど）

(ロ) 政治・安全保障分野の協力拡大（防衛省・国防省間、海保・海上警察間の協力）

(ハ) ベトナム共産党及び政府の人材育成協力強化

(ニ) 首脳レベルでの往来・会談の増加（コロナ前は年3 - 4回 首脳会議）

(ホ) 経済・人的交流の拡大

●重要性を示す象徴的行事

2013年1月 安倍総理（初の外国訪問国）

2016年5月 G7伊勢志摩サミット・フック首相参加

（ベトナム初のG7首脳会議・アウトリーチ参加）

2017年2月 天皇皇后両陛下（現上皇、両陛下にとって最後の外国訪問国）

11月 APECダナン首脳会議、安倍総理がベトナムの要請に基づきTPP共同議長就任

2018年6月 チャン・ダイ・クアン国家主席夫妻（両陛下にとって最後の国賓）

2019年6月 G20大阪サミット・フック首相参加

（ベトナム初のG20サミット・アウトリーチ参加）

2020年10月 菅 総理（初の外国訪問国）

2021年11月 岸田総理（初の首脳級要人（ファンミンチン首相）受入れ）

(2) 第1の理由：安全保障上、最も信頼できる国になったこと

(イ) 南シナ海情勢の深刻化

2014年以降、中国が人工島造成（7島）と軍事拠点化。日米および周辺国の対中警戒感が一気に高まる

(ロ) 「戦略的利益」を多く共有：自然の同盟国

南シナ海は日本にとって死活的に重要なシーレーン、航行の自由、法の支配、ダナン総領事館設置（22年1月）

(ハ) 中国はアセアン分断化を推進

フンセン首相は中国の代弁者。16～18年にかけて首脳の交代（比、インドネシア）や嫌がらせ（シンガポールもあり、これらの国の対中姿勢がぶれる中、ベトナムは唯一ブレない対中姿勢を維持し日欧米の信頼感が高まる。
ただし、2019年末以降の中国の攻撃的姿勢に対し、インドネシア、フィリピン、マレーシアは対中姿勢を硬化
中国は自ら孤立化を推進。マルコス・フィリピン新大統領は対米関係重視。

(ニ) ベトナムへの感謝

- ・ 13世紀蒙古の襲来2回（1274年、81年）、3回目の襲来がなかったのはベトナムのお陰
- ・ 1905年 バルチック艦隊カムラン湾に寄港、燃料（石炭）に泥混入、日本海海戦勝利の一因
- ・ 2005年 G4国連安保理改革決議案、中韓は反日キャンペーン実施、最後まで支持はシンガポールとベトナム

< 参考① > ベトナムの歴史から見える中国は、日本からみた中国と大きく異なる

- ・ 千キロ以上の陸の国境を接し、2千年前から常に中国の「脅威」に対峙
- ・ ベトナムの歴史は中国との戦いの歴史：指導者及び国民に強い「対中警戒感」と「国防意識」が存在
- ・ ベトナムの友人（中国専門家、2017年）

「中国が弱体化するとベトナムは『平穏な時』を迎え、中国が『強国』になり膨張する時代になれば、ベトナムに『災い』がくる。今や『災い』が来る時代になった。万が一にも中国が覇権を握る世界になれば、人類全体の不幸の始まりとなる」

【略史】・939年、約千年に及んだ中国支配から独立。1887年フランスの植民地。

- ・ 独立を維持した約950年間に中国から10回以上の攻撃を受ける。
- ・ 過去50年間でベトナムと中国は3回以上戦火（1974年西沙諸島、79年中越戦争、88年南沙諸島6環礁）
- ・ 2014年、中国が南沙諸島において人工島造成（7環礁）と軍事拠点化開始。
- ・ 同年、中国の石油リグがベトナムの排他的経済水域内で活動。海上での抗議は中国に一蹴。

→ベトナム国内で激しい反中抗議が全国的に発生し中国企業の工場など焼き討ち。中国は石油リグを撤退。

- ・ ベトナムにとって中国は最大の貿易相手国、コロナ前外国人観光客の1/3は中国人
平時は友好関係を深め、無用な摩擦を生まないように対応（ファーウェイ、一帯一路、AIIB等）
- ・ 台湾有事の時のベトナムの立ち位置（米ペロシ下院議長台湾訪問、中国の軍事訓練の既成事実化など）

< 参考② > 米越関係（1995年外交関係樹立）

● オバマ・トランプ政権下

- ・ 本格的な米越関係強化は、**オバマ政権末期の2014年、15年以降**
- ・ **トランプ大統領はアセアンを軽視**するも、ベトナムとの関係は重視
- ・ 米越両国は戦略的利益を共有、ベトナムの若者にとって米国は憧れの国
- ・ 但し、50歳半ば以上のベトナム人との信頼関係確立には更なる努力が必要
（ベトナム戦争のレガシー克服：枯葉剤後遺症、汚染地域除染、遺骨収集等）

- （参考）
- 2014年：** 中国が南沙諸島に人工島（7つ）建設し、軍事拠点化
 - 2015年：** グエン・フー・チョン氏が越共産党書記長として**史上初の米公式訪問**、航行の自由作戦実施
 - 2016年：** オバマ大統領の越訪問。**越への武器輸出を完全解除、枯葉剤汚染地域の除染支援**で合意
 - 2017年：** **トランプ政権発足**
6月グエン・スアン・フック越首相をアセアン**10カ国の先頭を切ってワシントンに招待**
トランプ大統領ベトナム訪問（11月、APEC首脳会議、国賓）
 - 2018年：** 空母カール・ビンソンがダナン港に寄港。**ベトナム戦争終了後、空母初の訪問**
 - 2019年：** 米朝首脳会談（2月ハノイ）。**米越首脳会談開催**
 - 2020年：** 米空母セオドア・ルーズベルトがダナンに寄港
米海軍太平洋艦隊司令官はレセプションで、「我々は、この地域においてベトナムを最も信頼できる国と評価しており、安全保障分野の協力を進めたい」と強調

●バイデン政権下

- ・ 2021年7月頃までにQUAD、G7、NATO、EU、台湾との連携強化、AUKUS創立
- ・ その後アセアンとの関係強化に乗り出す、南シナ海、台湾、尖閣は米中対立の最前線
- ・ 米は、特にベトナム、フィリピン、シンガポール、インドネシアを重視
- ・ 対米貿易黒字（中国、メキシコに次ぐ第3位、21年約810億ドルの黒字）
- ・ 駐ベトナム米大使

ダニエル・クリテンブリック前大使は国務次官補就任（東アジア太平洋地域担当）21年9月就任
マーク・ナッパー現大使は前・国務省次官補代理（日本・韓国担当）22年1月着任

（参考） 2021年7月 オースチン国防長官：ベトナム、シンガポール、フィリピン訪問

8月 カマラ・ハリス副大統領：シンガポール、ベトナム訪問

10月 バイデン大統領：米アセアン首脳会議出席（オンライン）

11月 ブリンケン国務長官：インドネシア、マレーシア訪問

レイモンド商務長官・タイUSTR（通商代表部）代表：日本、シンガポール、マレーシア訪問

2022年2月 米：「インド太平洋戦略」公表

3月 バイデン政権初の「国家防衛戦略」公表

（中：最大の戦略的競合国、露：深刻な脅威、北朝鮮：継続する脅威）

5月 米・アセアン・サミット（5月12・13日、ワシントン、ミャンマー出席者なし）

バイデン大統領の韓国・日本訪問（5月23・24日首脳会談、クアッド）

8月 アセアン関連外相会議（カンボジア）

11月 11－13日 アセアン関連首脳会議（カンボジア）

15－16日 G20首脳会議（インドネシア）

18－19日 APEC首脳会議（タイ）

< 参考③ > ロシアのウクライナ侵攻に対するベトナムの立ち位置

- ロシアのウクライナ軍事侵攻（2月24日）、国連総会ロシア非難決議（3月2日、24日）に棄権
人権理事会資格停止決議（4月7日）反対

「立ち位置」に苦慮、国連憲章、人権条約違反と認識、但し、ロシアを名指して批判せず

(背景) ① 1980年代、ベトナムは国際的に孤立。ソ連・東欧諸国が支援、今も感謝

多くの政治・経済指導者はソ連（含むウクライナ）・東欧留学組

ビン・グループ、サン・グループ、ビナミルクのトップ等

② ロシアには約20万人のベトナム系住民が居住（ソ連時代から）、安全確保

ウクライナ：約7千名のベトナム人居住、越は帰国希望者を支援、50万ドル人道支援実施

③ 越の武器の約6割以上はロシア製、緊密な人的交流

- 東方経済フォーラム（9月7日:ウラジオストック）でファン・ミン・チン首相はオンライン演説

ユーラシア連合（ロシア、ベラルーシ、カザフ、アルメニア、キルギス）との自由貿易協定のアップグレードなどを提案

(3) 第2の理由：人口減・労働力不足を補う最大の貢献国

●人口減（総務省統計局、22年）

(イ) **総人口**（2011年→2021年）：1億2783万人→1億2550万人（233万人減）

(ロ) **在留外国人**（2011年→2021年）：約208万人→約277万人（69万人増）
総人口に占める割合2.2%

(ハ) **高齢化率（65歳以上）**：29.1%（21年）

(ニ) **人口の年齢中央値**：48.4歳（21年）世界一
インドネシア29.7歳、フィリピン25.7歳、ベトナム32.5歳

(ホ) **特殊出生率**：1.30（21年）
インドネシア2.3（20年）、ベトナム2.0（20年）

(参考) **国力**＝ハードパワー（人口、経済力、軍事力、技術開発力）＋ソフトパワー（国の魅力）

●外国人労働者（2021年10月時点、厚労省統計）の実態

（イ）この10年間で外国人労働者人数は、約2.5倍増。

外国人労働者人数（11年－21年10月）約69万人→約173万人（対前年約0.2％増）

（ロ）この10年間で外国人を雇用する事業所数は約2.4倍増。

外国人雇用事業所数（11年－21年）約12万か所→約28.5万か所（対前年約6.7％増）

（ハ）国籍別（2021年－ベトナム人が中国人を抜いたのは2020年）

①ベトナム人約45万人（対前年2.1％増）

②中国人約40万人（対前年5.3％減）

③フィリピン人約19万人（対前年3.4％増）

④ブラジル人約13万人（対前年2.9％増）

⑤ネパール人約10万人（対前年ほぼ同じ）

⑥韓国人約7万人（対前年1.8％減）

⑦インドネシア人約5万人（対前年ほぼ同じ）

（11年：①中国 ②ブラジル ③フィリピン ④韓国 ⑤ペルー）

（ニ）留意すべき要素：円安、派遣国の経済発展、台湾、韓国等との競争

●5つの基本課題

A.人権侵害対策 B. 借金減額、悪徳ブローカー排除対策 C. 偽造書類対策
D.技能実習生等の意識・能力向上 E.対外発信の強化

(基本認識)

- (1) これらの基本課題が改善されない限り、いかなるシステムを構築しても「失踪」や「人権侵害」等の問題が発生する可能性大、二国間関係の基礎は国民感情
- (2) これらの基本課題は日越首脳レベル、閣僚会談の主要テーマのひとつ実効性を確保するため、常にフォローアップが重要

< 参考 >

- ①二階日越議連会長・フック首相会談 (2020年1月、於ダナン)
- ②菅総理・フック首相首脳会談 (2020年10月、於ハノイ)
- ③岸田総理・ファンミンチン首相会談 (2021年11月、於東京)
- ④武部日越議連顧問・ファンミンチン首相、ズン労働傷病兵社会保障大臣と会談 (2022年3月、於ハノイ)
- ⑤岸田総理・ファンミンチン首相会談 (2022年5月、於ハノイ)
- ⑥古川法務大臣・ファンミンチン首相、ズン労働傷病兵社会保障大臣と会談 (2022年6月、於ハノイ)
- ⑦ズン労働傷病兵社会保障大臣・加藤法務大臣、葉梨法務大臣と会談、自民党外国人材共生議連とシンポジウム (2022年9月、於東京)
- ⑧中谷総理補佐官（人権担当）とズン労働傷病兵社会保障大臣と会談 (2022年9月、於ハノイ)

A. 人権侵害対策（暴言・暴力・給与・残業手当未払い）

- ・ ESG投資：2021年のG7サミット、E（環境）に加えS（社会）にも焦点。首脳宣言において、新疆ウイグル人虐殺（ジェノサイド）、強制労働を念頭に「人権や基本的自由を尊重するように中国に求める」と規定。
- ・ 今や、ビジネスにおいて「人権配慮」が不可欠な時代。企業はサプライチェーン上に強制労働などの「人権侵害」がないかを把握し、対策を取り、情報開示を求められる（人権デューデリジェンス＝人権DD）
- ・ 製品ボイコット、輸入禁止などの対象になる

（イ）日本政府

- ・ 20年10月：政府は「ビジネスと人権に関する行動計画」を策定。 行動計画では、外国人材も対象にするよう明記
- ・ 21年11月：岸田政権は中谷人権担当補佐官の新設
- ・ 22年9月：サプライチェーン全体で人権侵害を防ぐ人権デューデリジェンス（DD）指針を公表
- ・ 人権DDは海外のみならず日本国内のサプライチェーンにも重要。技能実習（特定技能も同じ）における人権侵害の是正は待ったなしの状況

欧米諸国では、強制労働や児童労働などの人権侵害をめぐる企業責任、人権DDを問う法令整備（米（ウイグル強制労働防止法）、仏（注意義務法）、英（奴隷労働法）、オランダ、豪州、EUなど）日本でも「法制化」が必要な時代

「外国人技能実習機構」が2017年に設立され、監理団体や実習実施者（企業）に対する実地検査開始機構の実地検査は漸く2020年から本格化

（参考）2022年3月25日までの「監理団体の許可取り消し」31件、「改善命令」12件、
実習実施者に対する「実習計画取り消し」285件、「改善命令」15件

（ロ）民間の動き

- ①21年12月経団連が企業行動憲章「第4章人権の尊重」を改訂し、「人権を尊重するためのハンドブック」を策定する等、企業の意識改革、自主的取り組みを推進。
- ②日商・東商もセミナーなどを通じ、人権DDの重要性を加盟企業に働きかけ
- ③日本企業も行動開始
（味の素、花王、トヨタ、清水建設、ミズノ、アサヒ・グループHD、帝人、ソニー等）

B. 借金減額、悪徳ブローカーの排除対策

この1－2年間に日越両国で借金減額やブローカー排除に向けての新たな動き

(イ) ベトナムにおける動き

- ①2021年3月：ベトナム政府査察局は、「外国におけるベトナム人労働者の失踪及び不法滞在の基本的原因として、「労働者が規定（3600ドル）を大幅に超えた手数料（一人当たり7000-8000ドル）を支払っていることがある。これは労働傷病兵社会省や地方政府の職務怠慢であり、送出機関も含めて関係者を特定し、処分を行う」旨発表
- ②2021年11月：ベトナム政府は法律改正（法69）を行い、手数料徴取の禁止、新たな仕組み（実習生の負担費用＝給与の3か月分－管理費（※）3年分）を発表（22年1月1日施行、7月1日以降適用）

新方式を厳格に適用すると、実習生の借金問題は解決可能

※管理費：日本側がベトナムの「送出し機関」に毎月支払う費用、最低月5千円。

新たな仕組みでは、例えば月給が18万円とすると18万円×3か月＝54万円、

これから管理費月0.5万円×36か月を引くと実習生の負担額は36万円。

管理費を月1万円にすると負担額は18万円、管理費1.5万円では実習生の負担額は「ゼロ」となる。

古い法律では、実習生の負担費用は3年間で3600ドル（派遣手数料）＋教育経費（約300ドル）

③22年5月：岸田総理・ファンミンチン首相首脳会談：ベトナムでブローカーを利用することなく仕事情報・送出国にアクセスできる「プラットフォーム構築」で合意。

④22年9月：ズンMOLISA大臣が訪日。法改正などベトナムの取り組みを厚労大臣、法務大臣に説明

(ロ) 日本における動き

①21年6月から1年間：NAGOMi（外国人材共生支援全国協会）は、「不正行為撲滅キャンペーン」（キックバック（一人当たり10万—15万円）や過剰接待、偽造書類の禁止）を開始（法務省、厚労省、外務省後援）。

②21年11月：ファン・ミン・チン越首相と岸田総理の首脳会談の機会に、NAGOMiは不正行為撲滅に向けてベトナム海外労働者派遣協会（VAMAS）と覚書締結。

③失踪・犯罪につながるSNSの取締まり強化
失踪の斡旋、不法滞在者の就職、盗品の売買などはSNSを通じて実施。
さらなる取締まり強化が必要。警察はベトナム語を話せる人材の育成強化に尽力。

C. 偽造書類対策（一件数百ドル）

- ・コロナ前は、偽造書類を使って「日本語学校」への留学が常態化（偽装留学生）、悪意のある人は在留資格審査の緩い部分を悪用。同じ失敗を繰り返すべきでない
- ・「技能・人文知識・国際業務」も要注意

（イ）在ベトナム日本大使館：ビザ発給にあたって審査強化（2020年3月以降コロナのため中断）

①N5相当の日本語能力チェック：

2017年3月から19年末までの約3年間、日本語学校への留学希望者に対し、日本語試験を実施
全く日本語を勉強していない申請者は、**2017年は約2割、18年は約1割、19年約6%。**

（89業者からの申請受付を半年間停止、越側よりの要請を受け20年1月より期間を1年に延長）

②2019年3月：高校卒業証書の認証（教育訓練省発行）提出義務化（1業者の無期限受付停止）

（ロ）日本国内：東京福祉大学の問題発覚後（2019年）、在留管理庁の在留資格審査や文科省の監査は厳格化、教育訓練省発行の高校・大学卒業認定書や成績証明書の提出

（ハ）日本語教育推進法の関連で、現在、文化庁は日本語教師の資格、日本語学校の認定制導入を検討中

●技能実習制度について

(イ) 実態と問題点

- ・ 2022年5月6日現在監理団体3,535、2021年末現在実習生数約27.6万人（対前年比△27%）
大多数の実習生は日本に来てよかったとの思いで帰国するが、2%前後の実習生が失踪
- ・ 失踪等の要因（多くは特定技能でも共通）①暴言、暴力、給与未払いなどの「人権侵害」②多額の借金、③生活環境・勤務条件の説明不足、④コミュニケーション不足（日本語能力不足）⑤転職禁止
- ・ 技能実習制度に対し国内外から厳しい批判。米 국무省は、10年以上にわたり「人身売買年次報告書」において、技能実習において「強制労働」ともいえる人権侵害の存在を指摘
また、技能実習制度を廃止して特定技能に一本化すべき、韓国の労働許可制度と同様の制度を導入すべきとの声もあり

(ロ) 批判点は早急に是正する必要があるも、大多数の技能実習生（30年間で約2百万人）は日本に来て良かったとの思いをもって帰国

- ①本人のキャリアアップ（日本の労働倫理、日本語、起業など）
- ②家族の生活改善（家の新築・改装、家族の学費等）
- ③本国の経済発展に貢献
- ④受入れ日本企業および地域活性化に貢献（岡山県美作市、北海道東川町等）

●特定技能制度（2019年4月施行）の現状と課題

（イ）現状：2019年4月から5年間で、一定の専門性・技術を有し即戦力となる外国人材を、介護、ビルクリーニング、建設等12業種34.5万人の受入れ想定
2022年6月末現在、特定技能1号約8.7万人。そのうち約8割が技能実習ルート、「技能実習の3年間」が特定技能の「基礎的人材育成期間」（インターン）として機能

（ロ）課題：人数が多くなれば、様々な問題が顕在化する可能性大

- ①主管官庁が出入国在留管理庁のみで、厚労省が入っていない
- ②制度利用者が大都市圏、都市部に集中の傾向、既に地方からは悲鳴
- ③登録支援機関(届け出制)の支援機能が弱い、「保護責務」がない

2022年9月15日現在、登録支援機関(登録制)7512件

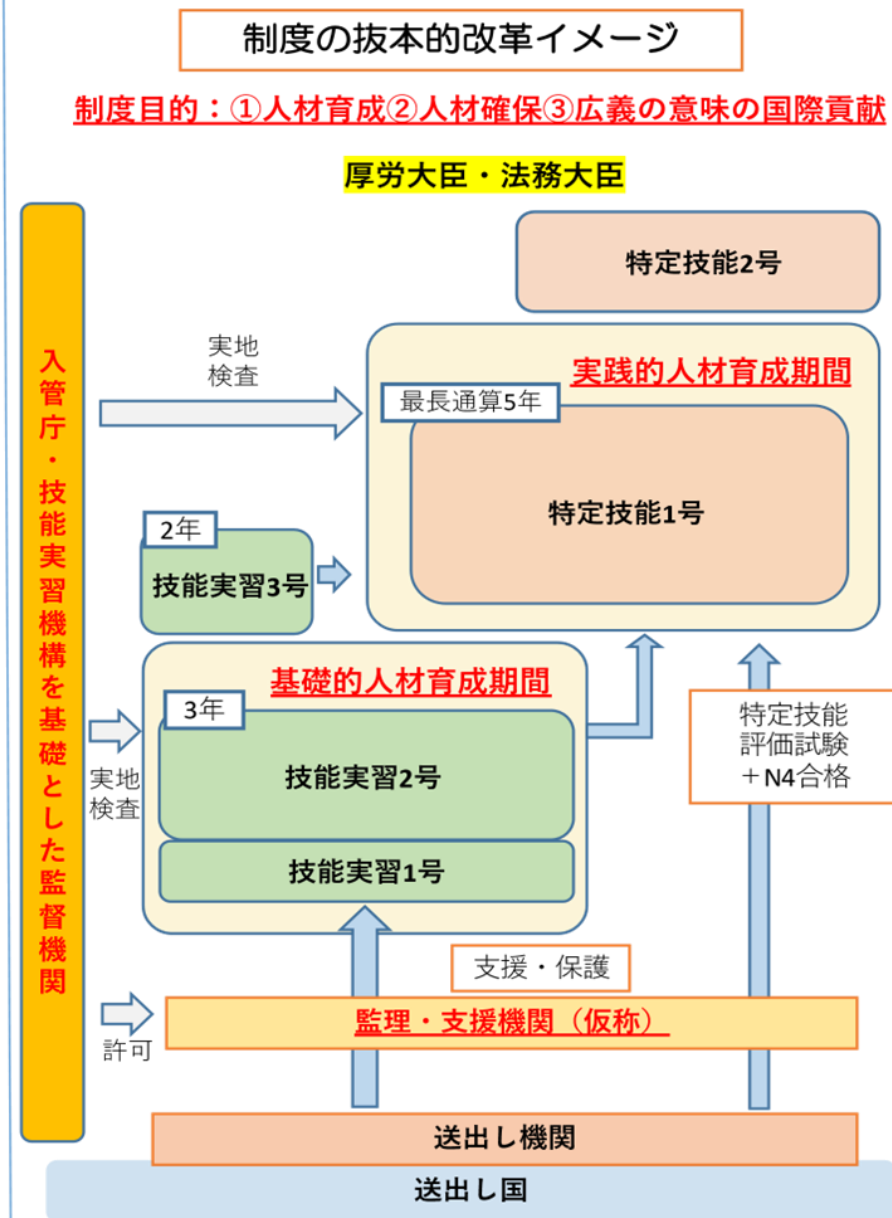
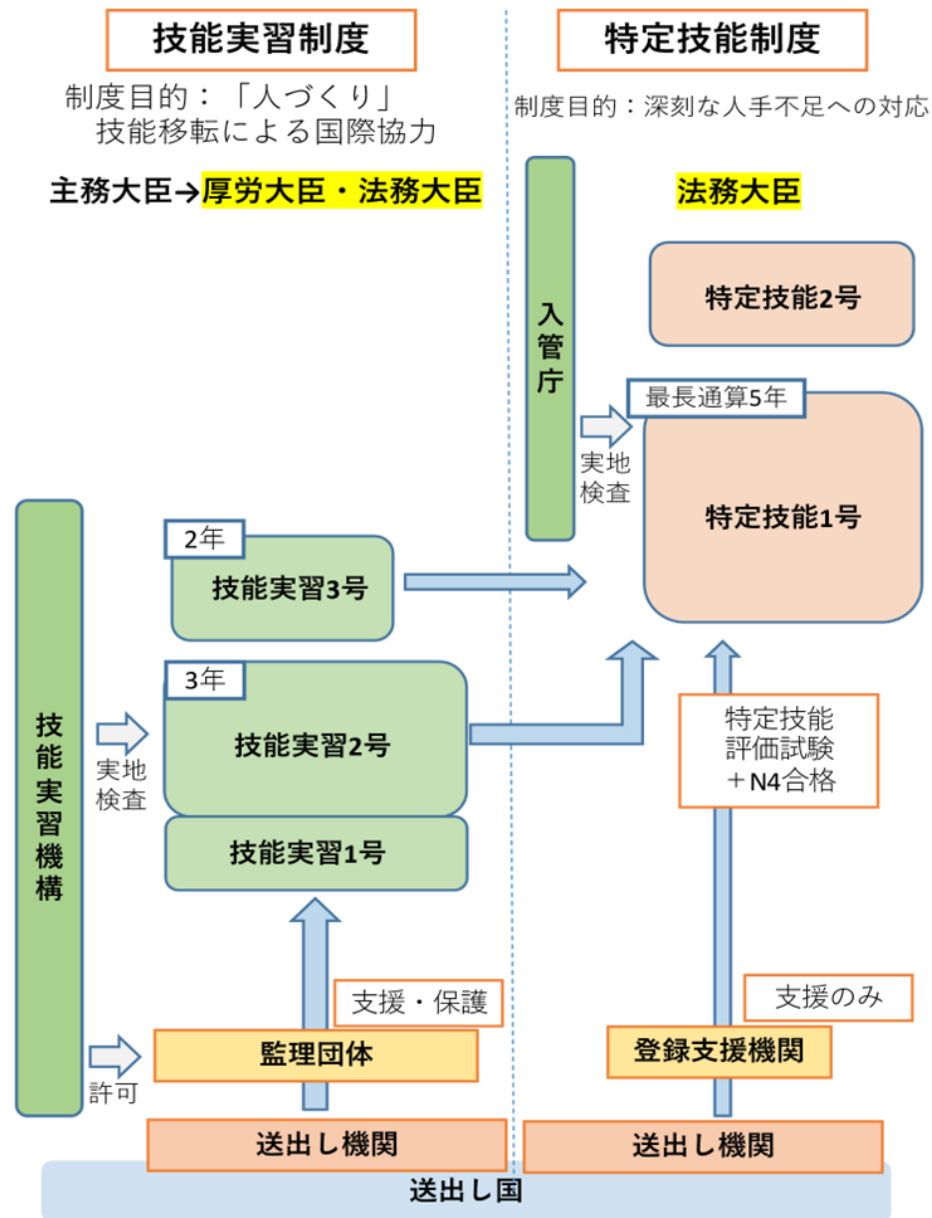
特定技能外国人を十分支援できる能力のない団体・個人が登録されている可能性大
技能実習では、コロナ禍において監理団体が外国人を保護したことが最悪の事態を回避できた要因の一つ

- ④適正な立ち入り検査及び法令違反を犯す企業への罰則

在留管理庁による企業への立ち入り検査が開始されているが、検査の頻度・内容・処分が適正か否か不明

●技能実習と特定技能の一貫性・整合性ある制度構築に向けて

- (イ) 技能実習と特定技能制度にかかる法律を一本化し、主務大臣を法務大臣と厚労大臣とする
- (ロ) 両制度の目的を①人材育成 ②人材確保 ③国際貢献とすることにより、技能実習と特定技能の整合性と一貫性のある人材育成と就労システムを構築
国際貢献は「人材派遣国の持続的成長と安定への寄与」といった広義の意味とする
- (ハ) 技能実習の三年間を「基礎的人材育成（インターン）期間」、特定技能1号の三年間を「実践的人材育成期間」と位置付ける
- (ニ) 管理団体（技能実習）と登録支援機関（特定技能）を統合し、技能実習と特定技能の実施にかかる監理・支援事業を行う機関として「監理・支援機関」（仮称）を設置する
- (ホ) この機関には、外国人を斡旋する機能、また、外国人本人に責任がなく、雇用が打ち切られた場合などの支援・保護機能を持たせる
- (ヘ) 「監理・支援機関」及び「特定技能所属機関」に対する実地検査は「技能実習機構」が行う
- (ト) 技能実習と特定技能の「対象職種など」を出来るだけ一致させる



(4) 第3の理由：経済分野での重要性が増したこと

●経済動向

(イ) 中長期成長目標：2021年第13回党大会

- ①2025年（南北統一50周年）までに下位中所得国（1人当たりGDP3955ドル以下）から脱却
 - ②2030年（党創立100周年）までに高所得国（1人当たりGDP3966－12235ドル）
 - ③2045年（建国100周年）までに高所得国（1人当たりGDP 12236ドル以上）入り
- ・一人当たりGDP約3783ドル（2021年、IMF）：

2019年IMFと協力してGDP見直し10年－17年のGDPは25.4%増

（参考）経済成長率（GDP）：2018年及び19年7%以上、20年2.91%、21年2.58%

22年第一四半期5.03%、第二四半期7.72%、第三四半期13.67%（対米輸出、国内消費）
成長率（GDP）予想（9月） IMF：7%、世銀:7.2%、アジア開発銀行：6.5%

(ロ) ゼロ・コロナからウイズ・コロナへの転換（22年初）

(ハ) 「インド太平洋経済枠組み（IPEF）」交渉開始（22年9月）

- ①貿易（デジタル経済、税関手続きの電子化、労働者の権利保護）
- ②供給網強化（危機対応策、インフラ整備）
- ③クリーン経済（脱炭素、エネルギー安全保障）
- ④公正な経済（脱汚職、二重課税防止等）

(二) 開放的貿易・投資政策：

- ・ 自由貿易協定締結：TPP11、越・EU自由貿易協定、越・英自由貿易協定、RCEP
- ・ 巨額の対米貿易黒字：中国、メキシコに次ぐ3位
- ・ 経済安全保障への配慮：投資を静かにスクリーン（ファーウェイ排除など）
- ・ 製造拠点、サプライ・チェーンの確保：
 - ・ 2017・18年日本の対越投資国別1位、商工会議所会員数アセアン1位（18年以降）
 - ・ コロナ禍以降、中国からの製造拠点移転の動き
 - ・ 国別累積投資額（22年9月）：1位：韓国（785億ドル）、2位シンガポール（691億ドル）、3位日本（663億ドル）
- ・ 有望な消費市場：
 - ・ 人口増10年で約1千万人、中間層増加、イオンモール、ユニクロ、フジマート等
 - ・ 日本製品に対する厚い信頼（ホンダ、トヨタ、エースコック等）

●懸念材料

- (イ) ウクライナ侵攻に伴う影響：これまでのところ大きな打撃になっていない
消費者物価指数：9月対前年同月比3.94%、ガソリン価格統制等
- (ロ) 中国ゼロ・コロナ政策の影響：部品輸入の遅延など
- (ハ) 汚職捜査の強化と影響：21年以降一年半の間に党員が関与した汚職捜査
や起訴手続きは約4 2 0 0件。22年1月以降の主な逮捕者は次の通り。政策決定の遅延
- ・FLCグループ創設者クエット氏、チーベト証券ナム社長（株価操作）
 - ・ズン外務次官（次期日本大使内定者、帰国便収賄）、領事局長等 約20名
 - ・ニャンAIC会長（医療器材購入不正）
 - ・元保健省次官等（鳥インフルエンザ抗ウイルス調達違反）
- (ニ) アセアン内で、ずば抜けて多いビジネス関連相談件数（支払い、決定・手続き遅延等）
ベトナムで勤務する人の合言葉：OKY（お前がここでやってみろ）